

## 島嶼周辺海域の保全と利用の望ましいバランス

- 沖縄県竹富町を事例として -

福代康夫・アジア生物資源環境研究センター

島嶼地域の自然や文化は海洋環境に大きく影響を受けるため、人々の暮らしは海洋環境との共生と言える。そのため、島嶼社会の持続可能な発展には海洋環境の保全と利用の両立が不可欠である。熱帯のサンゴ礁域は水産資源と観光資源の提供の場として重要な役割を果たす。これは、これまでサンゴ礁域が生物多様性・生態系機能ともに高い水準で維持されてきたことによる。しかし近年、環境変動や赤土・過剰栄養塩の流入などの人間活動に起因する環境汚染によって、サンゴ礁域の面積の減少と生物多様性・生態系機能の低下が報告されている。他方、海洋保護区（Marine Protected Area: MPA）は、海洋生物資源の利用に関する規制（禁漁など）の質や程度を設定し、周囲の海域に比べて高いレベルの管理を行うことにより水産資源の持続的な利用と海域の生態系保護の両立が可能となるシステムとして世界的にもその拡大が推奨されている。

世界有数のサンゴ礁を有する沖縄県竹富町では、海洋自治体としての特徴を活かした地域の持続的な発展を目的として、本研究チームとともに全国に先駆けて「竹富町周辺海域のMPA」の設定を目指した取り組みを始めている。特に2013年には石垣新空港の開港による観光客入込客数の急激な増加が見込まれており、観光、漁業に基づく地域社会の発展のためにバランスのとれた海域管理の実現が喫緊の課題である。2011年度事業では、竹富町周辺海域の自然科学、既存法制度などのデータを収集・精査、現地西表島でのワークショップとインタビュー調査による地元関係者のMPA設定に

対する意見の収集により、海域利用規制の質や程度とそれによって期待される観光や漁業への影響の具体的なイメージの提示がMPA設定の鍵であることが明らかとなった。

本研究では、MPA設定に関し主要な利害関係者となる漁業者・ダイビング事業者の海域利用状況調査を行うとともに、竹富町役場と共同で竹富町住民へのアンケート調査を行い、主要関係者および住民の海との関わり方等に関する現状を明らかにした。その結果、同じ地区の漁業者はほぼ同じ海域を使用していること、ダイビング利用海域とは大きく異なっていることが明らかとなった。ただし、今回の調査協力を得たダイビング事業者は、竹富町ダイビング組合の中でも最大手の一つであり、漁業とのコンフリクトが懸念される操業形態は、より小規模なダイビング事業者により行われている可能性が漁業者ヒアリングより明らかとなった。また、竹富町と共同で同町住民へ海域利用等に関するアンケート調査を行った結果、アンケート回答者のうち20%以上が年間を通してほぼ毎日海へ行っていること、特に移動手段としての海の利用割合が冬季に高くなること等が明らかとなった。

本研究により、竹富町の主な漁業者、ダイビング事業者、および住民の海域利用実態を明らかにすることができた。これは、竹富町が具体的なMPA設定のあり方等、海域の保全と利用のあり方について議論を進めていく際の基礎資料として有益である。



竹富町西表島の漁業の様子